

学院内LANシステム及び学生管理システム賃貸借契約書（案）

秋田県立衛生看護学院 学院長 新号 和政（以下「甲」という。）と ○○ ○○（以下「乙」という。）は、下記の条項により学院内LANシステム及び学生管理システムの賃貸借の契約を締結する。

（契約の目的）

第1条 この契約は、学院内LANシステム及び学生管理システムを、別添仕様書に基づき、乙が甲の使用に供するとともに、当該システムが常時正常な状態で稼働し得るよう乙が保守を行うことを目的とする。

（総則）

第2条 乙は学院内LANシステム及び学生管理システムの設置、設定等を行い、別紙納品明細書記載の機器及びソフトウェア（以下「機器等」という。）を甲に賃貸するものとする。

- | | | | |
|-----|-----------|--|----|
| （1） | 物件名及び数量 | 学院内LANシステム及び学生管理システム 一式
（別紙納品明細書のとおり） | |
| （2） | 契 約 金 額 | 賃貸借料総額 | 円 |
| | | （うち消費税額及び地方消費税額 | 円） |
| | | 賃貸借料月額 | 円 |
| | | （うち消費税額及び地方消費税額 | 円） |
| （3） | 契 約 期 間 | 契約締結の日から令和12年8月31日まで | |
| （4） | 賃 貸 借 期 間 | 令和7年9月1日から令和12年8月31日まで | |
| （5） | 設 置 場 所 | 秋田県立衛生看護学院 | |

（契約保証金）

第3条 円
（免除の場合）秋田県財務規則第178条第3項該当により免除する。

（賃貸借料の支払い）

第4条 乙は、甲の定める手続きに従って、毎月の賃貸借料を翌月10日までに甲に対して請求するものとする。

2 甲は、乙から前項による請求書を受領したときは、その日から起算して30日以内に賃貸借料を支払うものとする。

（機器等の引渡し）

第5条 機器は令和7年8月29日までに引き渡すものとする。

2 乙は仕様書に示すシステム機器等の設定、調整を行い、機器等を使用可能な状態にしたうえで、甲に引き渡すものとする。

（機器の搬出入）

第6条 機器の搬入引渡し及び契約期間の終了による搬出撤去は、乙が行うものとし、これらに係るすべての経費は乙の負担とする。

(履行遅延の場合における延滞違約金)

第7条 乙の責に帰すべき事由により賃貸借期間の始期に機器等を借り受けることができない場合においては、甲は、延滞違約金の支払いを乙に請求することができる。

2 前項の延滞違約金は、賃貸借料(月額)に12を乗じて得た額につき、遅延日数に応じ、年2.5%の割合で計算した額とする。ただし、計算して求めた額の総額が100円未満のものについては、これを免除する。

(機器等の修理等)

第8条 乙は、賃貸借機器の修理・保守等について迅速に対応するものとする。

2 機器等については、全品設置後1年間は無償保証期間とし、修理等については訪問修理を行うものとする。

3 初期不良等については、乙は発生日より1週間以内に交換等の処置をし、指定された設定及びソフト等のインストールを実施したうえで当初の設置場所に配置するものとする。

(瑕疵担保責任)

第9条 乙は、隠れたる瑕疵により機器等の運転及び操作に支障又は不能を生じたときは、速やかに補修、交換等の必要な処置を講じなければならない。この場合、処置にかかる費用は乙の負担とする。

(機器等の移転)

第10条 甲は、設置場所を移転する必要がある場合は、甲乙協議して移転を行うものとする。この場合の機器等の移転に要する費用は、その変更の事由が甲にあるときは甲が乙にあるときは乙が、それぞれ負担するものとする。

(機器等の返還)

第11条 賃貸借期間の満了等によりこの契約が終了した場合は、甲は機器内のデータ消去を行った上で乙に返還するものとする。

2 乙は、甲から連絡を受けたときは速やかに機器等を引き取るものとする。

3 機器等に欠損があった場合には、乙はその旨文書で確認するものとする。

4 返還に必要な経費は、乙が負担するものとする。

(善管注意義務)

第12条 甲は、機器等を善良なる管理者の注意義務をもって使用、管理しなければならない。

(損害賠償)

第13条 乙は、甲が故意又は過失によって機器等を毀損し、乙に損害を与えた場合は、その賠償を甲に請求できる。

2 前項の場合において、乙が加入する動産総合保険で補償された損害に対しては、前項の規定にかかわらず乙は甲に請求しないものとする。

(機密漏洩の禁止)

第14条 乙は、本契約に基づき知り得た甲の業務上の機密を外部に漏らし、又は他の目的に利用してはならない。なお、この賃貸借期間終了後、又は解約後においても同様とする。

(契約の解除)

第15条 甲は、次の各号のいずれかの事情が生じたときは、この契約を解除することがで

きる。

(1) 乙がこの契約に違反したとき。

(2) 乙の業務の処理が不適当と甲が認めたとき。

(3) 乙がこの契約を履行することができないと甲が認めたとき。

(4) 乙の役員等（受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその役員をいう。以下この条において同じ。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員（以下この条において「暴力団員」という。）であると認められるとき。

(5) 暴力団（暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員が、乙の経営に実質的に関与していると認められるとき。(6) 乙の役員等が、自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

(7) 乙の役員等が暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、もしくは関与していると認められるとき。

(8) 乙の役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

2 前項第1号及び第4号から第8号までの規定によりこの契約が解除されたときは、乙は、契約金額の10分の1の金額を違約金として甲に支払うものとする。この場合において乙が契約保証金を納付しているときは、甲はその契約保証金を違約金に充当できるものとする。

3 第1項第2号及び第3号の規定によりこの契約が解除されたときは、乙は、甲にその損失の補償を請求することができない。

（予算の減額又は削除に伴う解除等）

第16条 この契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定による長期継続契約であるため、本契約締結日の属する年度の翌年度以降において、歳出予算の当該金額について減額又は削除があった場合、甲は、この契約を変更又は解除することができる。この場合において、乙は、解除により生じた賠償を請求することができない。

（機器等の保険）

第17条 乙は、機器等に対して賃貸借契約の期間中継続して乙を被保険者とする動産総合保険を締結するものとする。

（個人情報の保護）

第18条 乙は、この契約による業務を行うため個人情報を取り扱うにあたっては、別紙「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

（権利義務の譲渡等の禁止）

第19条 甲、乙は、お互いに相手方の承諾を得ずにこの契約によって生ずる権利又は義務を他人に譲渡し、若しくは承継し、又は担保に供してはならない。

（疑義の解決）

第20条 契約に定めのない事項又はこの契約について疑義が生じた場合は、必要に応じて、甲、乙、三者協議の上、これを定めるものとする。

(紛争の処理)

第 21 条 前条の協議によってもなお、この契約の履行につき紛争が解決できない場合は、甲の所在地を管轄する裁判所で紛争を処理することができる。

(違約金)

第 22 条 乙の責に帰すべき事由により甲が契約を解除したときは、乙は契約額の 10 分の 1 を違約金として甲の指定する期限まで納付しなければならない。

この契約を証するため、本書 2 通を作成し、甲乙記名押印の上、各 1 通を保有する。

令和 年 月 日

(甲) 秋田県横手市前郷二番町 10 番 2 号
秋田県立衛生看護学院
学 院 長 新 号 和 政 印

(乙)

印

年度別賃貸借料

- ・年度別賃貸借料は次のとおりとする。

令和7年度（9月～3月）	円	
（うち消費税額及び地方消費税額		円）
令和8年度（4月～3月）	円	
（うち消費税額及び地方消費税額		円）
令和9年度（4月～3月）	円	
（うち消費税額及び地方消費税額		円）
令和10年度（4月～3月）	円	
（うち消費税額及び地方消費税額		円）
令和11年度（4月～3月）	円	
（うち消費税額及び地方消費税額		円）
令和12年度（4月～8月）	円	
（うち消費税額及び地方消費税額		円）
総額	円	
（うち消費税額及び地方消費税額		円）

※別紙添付（納品明細書）

(別紙)

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による業務の実施に当たっては個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。この契約による業務が終了し、又はこの契約が解除された後においても、同様とする。

(責任体制の整備)

第3 乙は、個人情報の適正な取扱いについて、内部における責任体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

(責任者等の届出)

第4 乙は、この契約による個人情報の取扱いに係る業務の責任者（以下「責任者」という。）及び業務に従事する者（以下「従事者」という。）を定め、書面によりあらかじめ、甲に届け出なければならない。これらの者を変更しようとするときも、同様とする。

2 乙は、責任者に、従事者がこの特記事項に定める事項を適切に実施するよう監督させなければならない。

3 乙は、従事者に、責任者の指示に従い、この特記事項に定める事項を遵守させなければならない。

(派遣労働者の利用時の措置)

第5 乙は、この契約による業務を派遣労働者（労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）第2条第2号に規定する派遣労働者をいう。以下同じ。）に行わせる場合は、労働者派遣契約書に秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。この場合の守秘義務の期間は、第2の期間に準ずるものとする。

2 乙は、派遣労働者にこの契約に基づく一切の義務を遵守させなければならない。

3 乙は、乙と派遣元との契約内容にかかわらず、甲に対して、派遣労働者による個人情報

の処理に関する責任を負うものとする。

(教育の実施等)

第6 乙は、個人情報の適正な取扱い、情報セキュリティに対する意識の向上、この特記事項において責任者及び従事者が遵守すべき事項その他この契約による業務の適切な履行に必要な教育及び研修を、責任者及び従事者全員に対して実施しなければならない。

2 乙は、責任者及び従事者に対して、在職中又は退職後においてもその業務に関して知り得た個人情報を不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用してはならないこと、これに違反した場合の罰則規定が個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「法」という。）にあることその他個人情報の適正な取扱いに関し必要な事項を周知しなければならない。

(再委託の禁止)

第7 乙は、この契約による業務を行うための個人情報の処理は、自ら行うものとし、第三者にその取扱いを委託し、又はこれに類する行為（以下「再委託」という。再委託の相手方が当該再委託をする者の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）である場合を含む。以下同じ。）をしてはならない。

2 乙は、この契約による業務の一部をやむを得ず再委託する必要がある場合は、あらかじめ次の各号に規定する項目を記載した書面を甲に提出して甲の承認を得なければならない。承認を得た再委託の内容を変更しようとする場合も、同様とする。

(1) 再委託を行う業務の内容

(2) 再委託で取り扱う個人情報

(3) 再委託の期間

(4) 再委託が必要な理由

(5) 再委託の相手方（名称、代表者、所在地、連絡先）

(6) 再委託の相手方における責任体制並びに責任者及び従事者

(7) 再委託の相手方に求める個人情報の適正な取扱いに関する措置の内容

(8) 再委託の相手方の監督方法

3 前項の場合、乙は、再委託の相手方にこの契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、乙と再委託の相手方との契約内容にかかわらず、甲に対して再委託の相手方による個人情報の取扱いに関する責任を負うものとする。

4 乙は、再委託契約において、再委託の相手方に対する監督及び個人情報の適正な取扱いの方法について具体的に規定しなければならない。

5 乙は、この契約による業務を再委託した場合、その履行を管理及び監督するとともに、甲の求めに応じて、その状況等を甲に報告しなければならない。

6 第2項から前項までの規定は、再委託の相手方が更に再委託（以下「再々委託」という。）を行う場合以降について準用する。これらの場合において、「乙」とあるのは「再々委託する者」等と、「再委託の相手方」とあるのは「再々委託の相手方」等と、「再委託契約」とあるのは「再々委託契約」等と委託の段階に応じて読み替えるものとする。

（取得の制限）

第8 乙は、この契約による業務を行うために個人情報を取得するときは、業務を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

（目的外利用及び提供の禁止）

第9 乙は、甲の指示又は承認があるときを除き、この契約による業務に関して知り得た個人情報を契約以外の目的に利用し、又は第三者に提供してはならない。

（複写又は複製の禁止）

第10 乙は、甲の承認があるときを除き、この契約による業務を処理するために甲から引き渡された個人情報が記録された資料等を複写し、複製し、又はこれらに類する行為をしてはならない。

（個人情報の安全管理）

第11 乙は、この契約による個人情報の取扱いについて、法に基づく安全管理措置を講ずるとともに、次の各号の定めるところにより、個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

- （1） 個人情報を取り扱う業務、個人情報の範囲及び従事者を明確化し、取扱規程等を策定すること。
- （2） 組織体制の整備、取扱規程等に基づく運用、取扱状況を確認する手段の整備、情報漏えい等事案に対応する体制の整備、取扱状況の把握及び安全管理措置の見直しを行うこと。
- （3） 従事者の監督・教育を行うこと。
- （4） 個人情報を取り扱う区域の管理、機器及び電子媒体等の盗難等の防止、電子媒体等の取扱いにおける漏えい等の防止、個人情報の削除、機器及び電子媒体等の廃棄を行うこと。
- （5） アクセス制御、アクセス者の識別と認証、外部からの不正アクセス等の防止、

情報漏えい等の防止を行うこと。

(漏えい等の防止)

第12 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報について、個人情報の漏えい、滅失及びき損（以下「漏えい等」という。）の防止その他個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

2 乙は、甲からこの契約による業務を処理するために利用する個人情報の引渡しを受ける場合は、甲が指定した手段、日時及び場所で引渡しを受けた上で、甲に受領書を提出しなければならない。

3 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報を取り扱う場所（以下「作業場所」という。）を特定し、あらかじめ甲に届け出なければならない。その特定した作業場所を変更する場合も、同様とする。

4 乙は、甲が承認した場合を除き、この契約による業務に関して知り得た個人情報を特定した作業場所から持ち出してはならない。

5 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報を運搬する場合は、その方法（以下「運搬方法」という。）を特定し、甲に届け出なければならない。その特定した運搬方法を変更しようとする場合も、同様とする。

6 乙は、従事者に対し、身分証明書を常時携帯させるとともに、事業者名を明記した名札等を着用させて業務に従事させなければならない。

7 乙は、この契約による業務を処理するために使用するパソコンや電子媒体（以下「パソコン等」という。）を台帳で管理するものとし、甲が承認した場合を除き、当該パソコン等を特定した作業場所から持ち出してはならない。

8 乙は、この契約による業務を処理するために、私用のパソコン等その他の私用物を持ち込んで使用してはならない。

9 乙は、この契約による業務を処理するパソコン等に、ファイル交換ソフトその他個人情報の漏えい等につながるおそれがあるソフトウェアをインストールしてはならない。

10 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報を、秘匿性等その他の内容に応じて、次の各号に定めるところにより管理しなければならない。

(1) 個人情報は、施錠できる保管庫又は施錠若しくは入退室管理の可能な保管室等に保管しなければならない。

(2) 個人情報を電子データとして保存又は甲の承認を得て持ち出す場合は、暗号化処理又はこれと同等以上の保護措置をとらなければならない。

(3) 個人情報を電子データで保管する場合、当該データが記録されたパソコン等及びそのバックアップの保管状況並びに個人情報の正確性について、定期的に点検しなければならない。

- (4) 個人情報を管理するための台帳を整備し、個人情報の受渡し、使用、複写又は複製、保管、廃棄等の取扱いの状況、日時及び担当者を記録しなければならない。

(返還、廃棄又は消去)

- 第13 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報について、業務の完了時に、甲の指示に基づいて返還、廃棄又は消去しなければならない。
- 2 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報を廃棄又は消去する場合は、事前に廃棄又は消去すべき個人情報の項目、媒体名、数量、廃棄又は消去の方法及び処理予定日を書面により甲に提出し、甲の承認を得なければならない。
- 3 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報を廃棄する場合、電子媒体を物理的に破壊する等当該個人情報が判読、復元できないように確実な方法で廃棄しなければならない。
- 4 乙は、パソコン等に記録されたこの契約による業務に関して知り得た個人情報を消去する場合、データ消去用ソフトウェア等を使用し、通常の方法では当該個人情報が判読、復元できないように確実に消去しなければならない。
- 5 乙は、廃棄又は消去に際し、甲から立会いを求められた場合は、これに応じなければならない。
- 6 乙は、個人情報を廃棄又は消去した場合には、甲に対し、その日時、担当者名及び廃棄又は消去の内容を記録した書面で報告しなければならない。

(報告)

- 第14 乙は、甲からこの契約による業務の処理に係る個人情報の取扱いの状況について報告を求められた場合は、個人情報の取扱いに関する点検を実施し、直ちに甲に報告しなければならない。
- 2 乙は、個人情報の取扱いの状況に関する定期報告及び緊急時報告の手順を定めなければならない。

(監査及び検査)

- 第15 甲は、必要があると認めるときは、乙がこの契約による業務の処理に係る個人情報の取扱いについて、この特記事項の規定に基づき必要な措置が講じられているかどうかを検証及び確認するため、乙及び再委託の相手方（第7に基づき再々委託を行う場合以降の当該再々委託の相手方等も、同様とする。以下同じ。）に対して、随時、実地の監査又は検査をすることができる。
- 2 甲は、前項の目的を達するため、乙及び再委託の相手方に対して必要な情報を求め、又はこの契約による業務の処理に関して必要な指示をすることができる。

- 3 乙は、甲からこの契約による業務の処理に関して改善を指示された場合には、その指示に従わなければならない。

(事故発生時の対応)

第16 乙は、この契約による業務の処理に関して個人情報の漏えい等の事故が発生した場合は、当該事故の発生に係る帰責の有無にかかわらず、当該事故に係る個人情報の内容、数量、発生場所、発生状況等を書面により甲に直ちに報告し、その指示に従わなければならない。

- 2 乙は、前項の漏えい等の事故があった場合には、直ちに被害を最小限にするための措置を講ずるとともに、前項の指示に基づいて、当該事故に係る事実関係を当該漏えい等のあった個人情報の本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態にする等の措置を講ずるものとする。

- 3 乙は、甲と協議の上、二次被害の防止、類似事案の発生回避等の観点から、可能な限り当該漏えい等の事故に係る事実関係、発生原因及び再発防止策の公表に努めなければならない。

- 4 甲は、この契約による業務に関し個人情報の漏えい等の事故が発生した場合は、必要に応じて当該事故に関する情報を公表することができる。

(契約の解除)

第17 甲は、乙がこの特記事項に定める義務を履行しない場合には、この契約の全部又は一部を解除することができる。

- 2 乙は、前項の規定に基づく契約の解除により損害を被った場合においても、甲にその損害の賠償を求めることはできない。

(損害賠償)

第18 乙は、この特記事項に定める義務に違反し、又は怠ったことにより甲が損害を被った場合には、甲にその損害を賠償しなければならない。